

卒論テーマを決めるために

2007/04/19 藤永

参考書

小笠原喜康『大学生のためのレポート・論文術』講談社現代新書、2002年

小笠原喜康『インターネット完全活用編 大学生のためのレポート・論文術』講談社現代新書、2003年

テーマ設定の基本手順

関心のあるテーマについて基礎情報をできるだけたくさん集める（事典・新聞・インターネットなど）

↓

基礎情報を見てより具体的なテーマを決める（キーワードをできるだけたくさん考えてみる）

↓

そのテーマに関わる先行研究（図書・雑誌論文など）を、できるだけたくさん集める

↓

先行研究を手がかりに自分が主張したいことを考え、必要な資料をできるだけたくさん収集する

事典で情報を集める

百科事典→専門の事典、現代用語事典（『現代用語の基礎知識』『知恵蔵』など）

①索引から調べて、そこに記載されている関連項目のすべてを読む。

②各項目にある参考項目を調べる。

コピーをとって、次の箇所にマーカーなどで線を引きながら読む。

①自分が興味ある部分に線を引く。

②その分野の基本的な事項・概念に線を引く。

③自分が知らない言葉、わからない言葉に線を引く。

*③→②→①の順番でテーマを考えてみる。

先行研究・資料をさがす→文献リストをつくる

①イモヅル式検索法

②文献目録利用法：インターネット利用が便利（来週実習予定）

文献の入手方法

①買う（書店で探す、またはネットで注文する）

②図書館で借りたり、コピーする

他大学図書館の図書は産大図書館を通じて取り寄せることができる。

コピーも産大図書館を通じて入手することができる。雑誌論文や図書の一部（ただしページ数などがわかっている場合）であれば、この方法がよい。国立国会図書館の蔵書は、直接コピーを郵送してくれる。

重要な本は購入すること。図書費やコピー費に金を惜しんではない！

文献をコピーするときの注意！

コピーの欄外に、書名や雑誌名・発行年月・巻数（または号数）を即座に書き入れること。奥付をコピーしてもよい。

ニ短調 18-334面
 日 21-325面
 <日域大仏師正統系図> 24-665面
 日伊修好通商条約 29-536面
 日印 21-328面
 日印通商条約 21-325面
 日印平和条約 21-325面, 25-459面
 ニーナエ, F.W. 21-325面, 3-145面
 (ウィラモウウィツ・メレンドルフ),
 452面(永劫回帰), 767面(エンバド
 クレス), 6-64面(神の死), 142面
 (体), 11-407面(ザロメ), 12-385
 面(実存主義), 14-489面(真理),
 15-453面(西洋哲学), 17-285面
 (崇り), 18-374面(超人), 505面
 (ツアラトストラ), 606面(罪),
 21-383面(ニヒリズム), 22-346面
 (ハイデッガー), 538面(パースペクテ
 イビズム), 25-485面(ペシニズム),
 27-645面(無神論), 30-23面(ル
 サンティマン), 511面(ワイマール文
 化), 548面(ワグナー, R.)
 日映演 20-137面(東宝争議), 21-
 396面(日本映演)
 日英関係 2-170面
 日英条約 2-43面
 日英戦争 2-171面
 日英通商航海条約 21-327面, 2-
 171面(イギリス), 21-18面(内地雑
 居)
 日英同盟 21-327面, 2-170面(イ
 ギリス), 9-254面(光栄ある孤立),
 21-341面(日露協約), 341面(日
 露戦争)
 日英和親条約 5-488面
 日澳 12-725面
 日淵 21-327面, 24-554面
 日欧貿易摩擦 21-337面(日米織
 維交渉), 26-37面(貿易)
 日遠 8-41面
 日較差 6-554面
 日寛 21-340面
 日経 27-529面
 日銀 21-409面
 日銀預け金 21-328面
 日銀貸出し 5-257面
 日銀券 7-575面
 日銀政策委員会 9-544面(公定歩
 合), 21-409面(日本銀行[株])
 日劇ミュージック・ホール 15-93面
 日月星辰 28-346面
 日元貿易 21-328面
 日郷 17-16面
 日村 21-328面
 日樹 21-328面, 26-539面
 日什 21-328面
 日重 8-41面
 日承 26-530面
 日常 21-328面, 26-238面
 日静 21-328面
 日常言語 25-369面
 日常言語学 21-328面, 4-236面
 (オースティン), 25-370面(分析哲
 学)
 日常性 21-329面
 日常生活活動度 24-112面
 日常生活動作 29-583面
 日兼朝山 21-329面
 日常的原価管理 9-44面
 <日常の顔> 14-390面
 日西墨交通発祥記念碑 4-455面
 日前宮 24-6面
 日像 21-329面
 日蔵 21-329面, 27-530面
 日代 17-16面
 日大闘争 5-131面
 日脱 8-41面
 日道(延命院) 3-770面
 日道(大石寺) 17-16面
 日動画廊 5-276面
 日独伊三国同盟 21-330面
 日独伊四国協同 21-365面
 日独防共協定 21-330面, 17-51面

(第2次世界大戦), 21-330面(日独
 伊三国同盟)
 日南[市] 21-330面, 4-338面
 日南[町] 21-330面
 日南海岸 21-330面
 ニチニチソウ(日々草) 21-330
 面, 331面
 日農 21-331面, 9-556面(皇道
 会), 10-272面(小作争議), 22-
 214面(農民組合)
 日農主体性派 21-331面
 日農総同盟 22-212面
 日農統一派 21-331面
 ニチノール▶▶▶形状記憶効果 8-
 514面
 日原[町] 21-331面
 日原 21-331面
 日舞 21-464面
 日仏協約 21-331面
 <日仏辞書> 12-242面(辞書), 243面
 (辞書), 21-376面(日葡辞書)
 日仏条約 2-43面
 <日米> 26-85面
 日米安全保障条約 21-331面, 2-
 34面(ANZUS条約), 6-660面(岸
 信介), 16-133面(戦争の放棄),
 17-58面(対日占領政策), 24-552
 面(藤山愛一郎)
 日米安全保障協議委員会 21-334面
 (日米安全保障条約), 336面(日米
 安全保障条約)
 日米安保条約改定阻止国民会議
 21-333面(日米安全保障条約),
 334面(日米安全保障条約)
 日米加漁業条約 21-336面
 日米加三国漁業条約 21-336面
 日米関係 1-500面
 日米行政協定 21-336面, 7-316面
 (行政協定), 21-331面(日米安全
 保障条約)
 日米漁業協定 10-143面
 日米経済摩擦 21-337面(日米織
 維交渉), 26-37面(貿易)
 日米交渉 21-336面
 日米合同委員会 21-336面
 <日米時事> 26-85面
 日米修好通商条約 21-337面, 2-
 43面(安政金銀), 4-546面(開国),
 6-397面(関税自主権), 10-16面
 (航米日録), 13-568面(条約勅許
 問題), 22-460面(幕末遣外使節),
 26-211面(戊午の密約)
 日・米小学生調査 12-370面
 日米紳士協定 2-541面
 日米紳士協約 21-337面, 30-382
 面
 日米生産性増強委員会 21-448面
 日米織維協定 5-60面(化学織維),
 10-141面(国際カルテル), 16-38面
 (織維工業)
 日米織維交渉 21-337面
 日米船鉄交換契約 16-294面
 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密
 保護法 26-35面
 日米大学野球選手権 16-540面
 日米地位協定 21-331面(日米安
 全保障条約), 336面(日米行政協
 定)
 日米蓄音器製造会社 4-449面
 日米通商航海条約 21-337面
 日米鉄鋼協定 10-141面
 日米犯罪人引渡条約 23-232面
 日米防衛協力のための指針 4-
 574面(海上自衛隊), 9-340面(航
 空自衛隊), 21-335面(日米安全保
 障条約), 336面(日米安全保障条
 約)
 日米貿易摩擦 1-500面(アメリカ
 合衆国), 21-337面(日米織維交
 渉), 26-37面(貿易)
 日米約定 12-592面
 日米友好通商航海条約 21-338面
 日米了解案 17-95面
 日米和親条約 1-413面(阿部正

弘), 5-487面(神奈川条約)
 日米和親条約付録協定 12-592面
 日弁連 21-469面
 ニチボロ[株] 29-64面
 日墨通商修好条約 21-338面
 <日没礼讃偈> 30-321面
 日満一神一崇 9-67面
 日満議定書 21-338面, 27-254面
 日満支鉄鋼増産計画 19-152面
 日満支ブロック 19-510面
 日明貿易 21-338面, 4-328面(尾
 道[市]), 22-401面(博多), 402面
 (博多商人)
 日面座標▶▶▶太陽面座標 17-144面
 日面通過▶▶▶太陽面通過 17-144面
 日目 17-16面
 日祐 26-238面
 二中間子論 16-474面
 二中点定理 18-303面
 <二中産> 21-338面, 30-556面
 二丁 5-555面(歌舞伎), 6-530面
 (柝)
 日曜画家 16-461面
 二挺掛 22-174面
 日曜学校 21-338面, 10-421面
 (子ども会), 13-46面(宗教教育)
 <日曜娯楽版> 26-154面
 <日用集> 13-465面
 <日曜祝日ソネット集> 8-268面
 <日用食育> 29-716面
 日曜新聞 21-339面
 二長町時代 2-411面
 二挺天秤 30-593面
 <日曜の朝> 15-71面
 <二張千種重藤> 5-452面
 <日曜はダマよ> 7-463面
 <日曜日か待ち遠しい> 20-497面
 <日曜日の人々> 12-83面
 日曜付録 21-339面
 二酒蔵 16-358面(曾我直庵), 360面
 (曾我派)
 日羅 21-339面, 26-173面
 日・蘭印会商 21-339面
 日蘭条約 2-43面
 日蘭和親条約 5-488面
 日隆 21-339面
 日竜峰寺 27-617面
 ニチリンソウ 24-44面
 ニチリンヒトデ(日輪海星) 21-
 339面
 日蓮 21-339面, 1-303面(熟原法
 難), 4-653面(開目抄), 5-254面
 (加持折簡), 6-20面(鎌倉[市]),
 388面(観心本尊抄), 662面(鬼子
 母神), 11-489面(三十番神), 12-
 97面(四箇格言), 587面(下総国),
 679面(折伏), 15-212面(駿河
 国), 17-117面(題目), 18-563面
 (辻説法), 21-340面(日蓮宗), 24-
 646面(仏教), 26-238面(法華
 経), 29-553面(立正安国論)
 <日蓮遺文> 21-340面
 日蓮宗 21-340面, 6-662面(鬼子母
 神), 21-329面(日像), 339面(日
 蓮), 22-244面(能登国), 24-647
 面(仏教), 26-328面(法華神道)
 日蓮宗興門派 17-16面
 日蓮宗大学 29-553面
 日蓮宗富士派 17-16面
 日蓮宗不受不施派 24-554面
 日蓮正宗 21-340面, 17-16面(大
 石寺), 21-353面(日興)
 <日蓮聖人註画像> 21-340面
 日蓮法華宗 21-340面(日蓮宗), 26-
 328面(法華宗)
 日蓮御影講荒れ 4-60面
 日朗 21-340面, 26-539面
 日朗門流 21-341面
 日露協商論 21-341面
 日露協約 21-341面
 日魯漁業[株] 21-341面, 14-537
 面
 <日録> 10-538面
 日露交響交響楽演奏会 28-489面

日露講和条約 21-342面
 日露条約 2-43面
 日露戦後恐慌 7-285面
 日露戦後経営 21-343面(日露戦
 争), 28-22面(明治時代)
 日露戦争 21-341面, 4-528面(海
 軍), 18-403面(朝鮮駐留軍), 21-
 345面(日韓併合)
 日露和親条約 5-488面(神奈川条
 約), 6-149面(樺太・千島交換条
 約), 254面(川路聖謨), 11-335面
 (サハリン), 12-592面(下田条約),
 24-626面(プチャーチン), 30-343
 面(ロシア)
 日下 2-272面
 日快 2-87面
 日課印仏 3-117面
 ニッカウホスキー[株] 3-139面(ウイ
 スキー), 13-209面(酒造業)
 日華共同防敵軍事協定 21-343
 面, 17-457面
 日加漁業協定 10-143面
 日華事変▶▶▶日中戦争 21-369面
 日華植物区系区 14-46面(植物), 49
 面(植物区系区)
 日下署判下文 8-99面
 日下かつ[株] 21-343面
 日活[株] 21-343面, 3-432面(映
 画), 12-326面(時代劇映画) 21-
 392面(日本映画),
 日活アクション 5-403面
 日活金曜会 17-335面
 日活劇 21-394面
 日貨抵制 22-354面
 日華同盟条約 17-100面
 日貨排斥 17-59面(対日ボイコット
 運動), 22-354面(排日運動)
 日華平和条約 21-343面, 25-459
 面
 日貨ボイコット 22-354面
 ニッカーボッカー規則 28-365面
 ニッカーボッカーズ 21-344面
 日寛 17-16面(大石寺), 21-340面
 (日蓮正宗)
 日鑑 8-41面
 日韓会談反対運動 21-345面
 <日鑑記> 10-203面
 日韓基本条約 21-345面
 日韓協約 21-344面, 346面
 日韓漁業共同委員会 21-344面
 日韓漁業協定 21-344面
 日韓条約 21-344面, 18-393面
 <日刊スポーツ> 15-162面
 日韓大陸棚協定 21-345面
 日韓併合 21-345面, 18-392面
 日韓保護条約 21-346面, 18-367
 面
 日韓民間漁業協議会 21-344面
 <日韓両国語同系論> 5-489面
 日乾煉瓦 24-37面
 日っき 21-349面(肉桂), 22-57面
 (根木)
 日記 21-346面, 7-530面
 日揮[株] 25-151面
 <日記>(ウルマン) 3-384面
 <日記抄> 30-38面
 <日記>(ルナル) 30-38面
 仁木氏 21-265面
 日記絵巻 3-650面
 <日記抄> 1-448面
 仁木弾正 23-55面(原田甲斐),
 28-38面(伽羅先代萩)
 日記帳 4-535面(会計帳簿), 18-431
 面(帳簿)
 日記文学 21-348面, 14-590面
 日給 18-485面
 日給月給制 8-633面
 日給の簡 21-348面
 日響 3-611面
 日教組 21-348面, 7-240面(教育
 会), 248面(教育白書), 280面(教

水域は主要漁業の漁船規模、漁期、最高出漁漁船数、網目、集魚灯光力、ならびに総漁獲基準量などが規制される。③共同規制水域の外延の東経132°以西、北緯30°以北に共同資源調査水域を設定する。④日韓漁業共同委員会を設置し、漁業資源の科学的調査、規制措置の勧告を行う。⑤日本側は人日本水産会、韓国側は水産業協同組合中央会の両国民間団体により日韓民間漁業協議会を設置し、操業秩序の維持および事故処理についての取決めと実務の処理に当たる、などである。この協定の締結以後、77年に米、ソ両国の200カイリ*漁業専管水域の実施をはじめ各国の200カイリの排他的漁業水域の設定の時代を迎え、日本も同年200海里水域法を制定した。しかし日韓両国間では日韓漁業協定に基づいて漁業が行われ、200カイリの排他的水域は適用されないものとなっている。そのため77年の日本の200海里水域法制定年にも、韓国周辺の200カイリ水域内で日本は約14万t程度の漁獲を行ったと推定され、日本の漁業者が開拓した韓国周辺水域における漁業の権益はやや後退はみられるが、ひとまず確保されたといえる。▶▶日韓条約

米田一二三

にっかんじょうやく 日韓条約

1965年6月22日に日本と大韓民国の政府間で調印された日韓基本条約と、それに付随する一連の協定・外交公文の総称。これにより両国は国交を開くが、その後現出したいわゆる<日韓癒着>体制の基点をなしている。

[成立の経緯] 1910年の*日韓併合により日朝両国家間の関係はいったん消滅してしまっただが、第2次大戦後独立した朝鮮とサンフランシスコ講和条約(1951年9月調印)をへて独立を回復した日本とが、いかなる新たな国家関係を結ぶのかがかもその問題であった。しかし、朝鮮の南北の分断状況にも規定され、またアメリカ、日本、韓国の政府の意図を反映して、朝鮮民主主義人民共和国を無視し韓国とのみ交渉が進められた。1951年11月に日韓予備会談が開始されて以降、53年10月に、<日本の朝鮮統治は恩恵を与えた>とする日本側の久保田貫一郎首席代表の発言により第3次会談が中断状態となるまでは、朝鮮戦争(1950-53)に日本を直接荷担させようとするアメリカの圧力が前面に出ていたが、李承晩政権の反日姿勢は固く、日韓両国の主張にはまだ大きな隔りがあった。しかし、長い中断期間をへて58年4月第4次会談が再開されて以降は、復活した日本の独占資本が対韓再進出衝動を強めており、また61年5月に成立した*朴正熙政権は日本の資本をひきいれての<近代化>路線による権力基盤の補強を志向し、さらにベトナム戦争に深入りするアメリカの、韓国についての対日<肩替り>要求とも合致して、会談は急速に進行するようになった。

だが、<日帝の再来>とく第二の李完用たることも辞せずとする朴政権の姿勢への韓国民衆の批判は鋭く、日本でも革

新勢力による日韓会談反対運動が一定の展開を示した。日本での運動の論理は、アメリカ、日本、韓国の軍事体制批判や独占資本の進出にともなう低賃金構造固定化論等が前面に出て、植民地支配の責任追及に基づく再侵略批判論は比較的少なかった。これに対し、韓国の民衆運動は、日韓会談の推進が自主的平和的統一に対する障害要因となるばかりでなく、再び政治的、経済的に日本への従属の道を開くことを正面から批判し、具体的には漁業問題、対日請求権問題における<屈辱的譲歩反対>に的をしぼって盛り上がった。特に会談妥結寸前の64年3月から6月にかけて学生を主力とするデモが高揚し、朴政権は非常戒厳令によってこれを抑圧し、1年後ようやく調印にこぎつけたのであった。こうした経過を反映して調印された日韓条約の批准過程は、両国ともきわめて変則的なものとなった。韓国国会では65年8月14日野党議員総辞職という状況の中で与党のみの単独承認が強行され、日本の国会でも同年11月6日衆議院日韓特別委、11月12日本会議、12月11日参議院本会議と連続的に強行採決が行われた後、12月18日批准書が交換され、条約が発効した。

[条約の内容] 条約の主内容にふれば、まず<日韓基本条約>(前文と全7条から成る)では、韓国政府が、<(1948年12月12日付の)国連総会決議195号が明示するとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府である>(3条)とされている。韓国側がこれを全朝鮮における唯一の合法政権であることを確認したものと説明したのに対し、日本側は休戦ライン以南を現に管轄している事実を確認したものにすぎないと説明したが、その後の運用実態(朝鮮民主主義人民共和国との国交未回復等)からすれば、前者の解釈のニュアンスが投影していることは否定しがたい。<*日韓漁業協定>では、<*李承晩ライン>を撤廃して韓国側の漁業専管水域(直線基線から12カイリ)と共同規制水域を限定するかわり、日本側が漁業協力資金を供与することが取り決められた。<在日韓国人の法的地位および待遇に関する協定>では、協定にともなう日本側の特別法により66年1月から5年の間の本人申請にもとづき、いわゆる<協定永住権>が付与されることとされたが、*在日朝鮮人のすべてが韓国を支持しているわけではなく、<分断と同化>の在日朝鮮人政策を現出させることになった。<文化財および文化協力に関する協定>では、若干の国有文化財が韓国政府に返還されることとなった。*竹島(朝鮮では独島という)の帰属をめぐる問題は基本的に棚上げにされた。そして請求権問題では、総額8億ドル以上の<請求権資金>(政府無償贈与3億ドル、海外経済協力基金による政府借款2億ドル、民間借款3億ドル以上)を日本側が供与することとひきかえに、韓国側が個人の未払賃金等もふくむいっさいの対日請求権を放棄することを取り決めた。これは韓国民衆からみれば、わずかな金で巨大な植民地支配下の

痛苦に対する賠償要求を放棄するばかりでなくかえって借金を負わされ、しかもその<くもつき資金>が日本資本の再侵入の呼び水になるという不条理なことであった。実際こうして政府資金が主に社会資本部門に投ぜられたあと、70年代には日本企業の直接投資が大量化していったのである(人韓国)の項を参照)。それは、特に政府資金の周辺に<日韓癒着>と呼ばれる腐敗や利権の<黒い霧>を多く発生させたばかりでなく、構造的に、韓国を低賃金労働集約産業に特化した地域として日本独占資本の再生産構造の一環に編入する結果をもたらしている。 梶村秀樹

にっかんたいりくだなきょうてい 日韓大陸棚協定

日本と韓国との間に存在する*大陸棚の開発や境界について定めた国際協定。二つの協定と付属文書より成る。一つは、日韓両国に隣接する大陸棚の北部の境界画定に関する協定であり、他の一つは、同じ大陸棚の南部の共同開発に関する協定である。前者は無期限、後者は50年の有効期間である。1974年1月、ソウルで署名され、78年6月に効力が発生した。現在、南部の区域で物理的探査が行われているが、まだ油層は見えていない。

大陸棚北部に関しては、両国間の中間線をたどる境界線が合意された。また、両国間で領有が争われている竹島周辺の大陸棚は、協定の対象から除外され、未定のままである。

油田の存在が有望視される南部大陸棚に関しては両国の主権主張が競合したが、結局、主権問題は棚上げとし、世界でも例の少ない共同開発方式が採用された。南部大陸棚に関しては、今後、その大陸棚部分をも中国大陸からの自然の延長と主張する中国との間で紛争が生ずる可能性もある。 尾崎重義

にっかんへいごう 日韓併合

1910年8月22日の<日韓併合に関する条約>および同29日の<日韓併合に関する宣言>によって、朝鮮(当時の国号は*大韓帝国)が日本の植民地にされたこと。韓国併合ともいう。今日常用されている<併合>という語は、このときに植民地支配の本質をおおい隠すために案出されたものである。いわく、<韓国が全然廃滅に帰して帝国領土の一部となるの意を明らかにすると同時に、その語調の余りに過激ならざる文字を選ばんと欲し種々苦慮したるも、遂に適當の文字を発見すること能わず。依て当時未だ一般に用いられ居らざる文字を選ぶ方得策と認め、併合なる文字を……用いたり>(倉知鉄吉覚書、小松緑《朝鮮併合の裏面》(1920)所収)。

明治政府は早くから<征韓>すなわち朝鮮の植民地支配を対外政策の重要課題としたが、それが実現されていく過程は侵略と戦争が拡大していく歴史にほかならなかった。明治政府が最初にもくろんだことは、朝鮮が独立国として強力になることを阻むことであった。朝鮮の富国強兵化をめざす開化派の計画が失敗したこと(1884年、*甲申政変)は、日本政府に展望

卒業論文の形式

2007/04/19 藤永

1. 体裁

1.1. 用紙

- A4（幅 210mm、高さ 297mm）上質紙を用いる。
- パソコンを使用し、レーザープリンタ、またはインクジェットプリンタでプリントアウトしたものを提出する。
- 用紙は縦長に使用し、横書きで印字する。縦書きにしたい場合は事前に相談すること。

1.2. ページ設定

- 左右上下に 30mm ずつ空白をとり、40 字×40 行で印字する。
- 余白にページ番号を必ず付ける。MS-Word の場合、[挿入]－[ページ番号] で設定できる。ページ数は序論の最初のページを 1 とし、カウントをはじめる。下段中央にアラビア数字で挿入すること。

1.3. フォント

- 本文は明朝体で 10.5 ポイントにする。アルファベットは Century または Times New Roman を使用。ゴシック体は見出し以外には使用しない。
- 章・節のタイトルは 14 ポイント。ゴシック体の使用も可。

1.4. 本文

- 新しい章に移る場合には、たとえページの途中であったとしてもページを改め、新しいページから書き始める。
- 各段落の冒頭は全角 1 字分をあげる。
- 数字は原則としてアラビア数字を用い、半角とする。ただし漢数字が一般的である場合は漢数字にする。

【例】二三の、第一に、教育の一環、五感の記憶、八方美人、など。

- 英文の引用でない限り、コンマ（,）、ピリオド（.）は使用せず、句点（。）読点（、）を用いる。句読点の後にスペースを空けない。
- 句読点やカッコのくくり（「 』 ）などが文頭に来ないように、禁則処理を行なう。原稿用紙などに手書きする場合も同様である。
- 西欧の人名については、初出に限って（ ）の中に原語表記を添える。歴史上の人物は生没年も適宜明示する。

【例】ヘルマン・ヘッセ（Hermann Hesse 1877-1962）

1.5. その他

- パソコンを用いず、手書きにしたい場合は事前に相談すること。

2. 分量

- 16,000 字以上（400 字詰め原稿用紙換算で 40 枚以上）
- この分量に満たない場合は、発表会などの手続が別途必要となる。

3. 提出

- 提出期間は1月15日（火）～1月16日（水）午後5時締切
- 提出先は人間環境学部事務室。

4. 論文の構成

4.1. 基本構成

- ①表紙、②目次、③序論、④本論、⑤結論、⑥注、⑦参考文献、⑧裏表紙、の順にする。

①表紙	提出用表紙兼控え（学科指定用紙） 中表紙（タイトル、学籍番号、氏名を記入）	
②目次		
③序論	はじめに（まえがき、序論 etc.）	}
④本論	第1章	
	第1節	
	第2節	
	第3節	
	
	第2章	
	第1節	
	
	第3章	
	第1節	
	
	
⑤結論	おわりに（まとめ、結論 etc.）	
⑥注	（後注形式の場合）	
⑦参考文献		
⑧裏表紙	（白紙）	

4.2. 表紙兼提出控え

- 学科から配布する。タイトル、学籍番号、氏名、指導教員名、提出日など必要事項を記入する。
- 提出時に下半分を切り離し、控えとして受け取る。

4.3. 中表紙

- タイトル、学籍番号、氏名などを記入する。

4.4. 目次

- 論文本体（序論、各章・節、結論）、注、参考文献の最初のページ数を記入すること。

4.5. 序論

- 本論への導入として、論文執筆の背景や目的・ねらい（何をどこまで明らかにするのか）、先行研究の状況などを述べる。
- ページ数は序論の最初のページをもって1とする。

4.6. 本論

- 本論は章より構成される。
- 各章には題名をつける。
【例】第1章 在日朝鮮人にとっての戦後
- 各章中、内容のまとまりに応じて節を設けてもよい。

【例】第1章 在日朝鮮人にとっての戦後
第1節 アメリカの占領統治と在日朝鮮人
第2節 国籍と参政権

4.7. 結論

- 序論と本論で論証してきたことをまとめて述べる。
- したがって、ここで新しい情報や本文と異なる内容を論述すべきではない。

4.8. 注

- 後注形式の場合、結論の後に配置する。詳細は後述する。

4.9. 参考文献

- 論文作成のために参考にした文献・資料等を列挙する。インターネットの Web サイトも含まれる。表記のしかたは、下記「5. 出典の表記方法」を参照すること。

4.10. 裏表紙

- 白紙を最後に付ける。汚れ、破れ防止のため。

5. 注の作成

5.1. 注が必要となる場合

- 本文の中で説明すると流れが悪くなるような、出典、情報の出所、用語・人物の説明、などを記述する。

【例】他の文献・資料から文章や語句などを引用した場合。
他の文献・資料やインターネットなどから情報やデータなどを利用した場合。
他の文献・資料から画像などのイメージをコピーした場合。
本文の内容に補足的な説明が必要と思われる場合。
本文中で使用する特定の語の意味を明示しておきたい場合。
口頭で発表された意見やインタビュー、談話などを引用する場合。

5.2. 位置と形式

- できるだけ脚注形式（ページ下に挿入する形式）にする。注が長くなる場合は、後注形式（本文の最後にまとめる方式）でもよい。
- MS・Word の場合、[挿入]－[参照]－[脚注]で自動的に注は挿入できる。
- アラビア数字でナンバリングし、上付き 1/4 倍で配置する。これも MS・Word ほか、普通のワープロソフトの注機能を使えば、自動的に処理してくれる。

6. 出典の表記方法

6.1. 日本語文献（単行本、雑誌論文・記事など）の場合

- 標準的な順序は、①執筆者名、②タイトル（書名、論文名）、③出所を特定するためのデータ（出版社名、雑誌名、発行年、参照ページなど）、である。

- 書名は『 』で、論文名は「 」で囲む。
- 単行本の場合：執筆者名『書名』出版社、発行年（、参照ページ）。
【例】溝上慎一『大学生の学び・入門』有斐閣、2006年、72～75ページ。
- 雑誌論文・記事の場合：執筆者名「論文名」『雑誌名』巻号数、発行年月（、参照ページ）。
【例】香山リカ「若者はなぜナショナリズムに惹かれるのか」『クレスコ』第58号、2006年1月、5～7ページ。
- 単行本に収録された論文の場合：執筆者名「論文名」（編著者名）『書名』出版社、発行年（、参照ページ）。
【例】内海愛子「エビ養殖のメッカ・台湾」鶴見良行・村井吉敬『エビの向こうにアジアが見える』学陽書房、1992年、206ページ。
- 新聞記事の場合：（執筆者名）「記事名」『新聞名』発行年月日・朝夕刊別、面数。
【例】「国民投票方案現在の内容なら… 改憲手続どう進む」『朝日新聞』2007年4月14日朝刊、3面。
- 同じ文献から2度目に引用する場合は、「前掲書」「前掲論文」などの語を用いて、上記②③の項目を省略できる。ただし指し示すページが違う場合は、ページ数を改めて記す。
【例】溝上慎一、前掲書、120～121ページ。
香山リカ、前掲論文、9ページ。
- 中国語・朝鮮語の文献も日本語文献に準ずる。

6.2. 欧文文献の場合

- 標準的な順序は日本語文献と同じ。
- コンマ（,）、ピリオド（.）などを用いて区切る。句読点は使用しない。
- 書名・雑誌名はイタリック体（斜体）で表記し、論文名は“ ”で囲む。
- 単行本の場合：執筆者、書名(出版地: 出版社, 出版年), ページ数。
【例】Charlotte Marcus et al., *Investigation into the Phenomenon of Limited-Field Criticism* (Boston: Broadview Press, 1990).
- 雑誌論文の場合：執筆者, “論文名,” 雑誌名, 巻号数(発行年月): ページ数。
【例】Jane R. Bush, “Rhetoric and the Instinct for Survival,” *Political Perspective* 29 (March 1990): 45-56.

6.3. ウェブ・ページ

- （作成者・執筆者名）、記事・ページ名、サイト名、URLアドレス、作成・更新日またはアクセス日、の順に記す。記事名は「 」で、URLアドレスは（ ）でくくる。
【例】「教育基本法について」文部科学省 (http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/houan.htm) 2007年1月31日アクセス。
「日本の食糧輸入（2004年・2005年）」ジェトロ (http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/pdf/2005_import_1.pdf) 2007年3月15日アクセス。

6.4. 最近の出典表示

- 参考文献リストと対照させ、本文中に著者、出版年、ページ数を括弧書きする形式で出典を表示する方法が最近増えている。この場合、参考文献リストでは、執筆者名の後に発行年を（ ）でくくって挿入する。

【例】本文中に

(溝上 2006 : 72～75)

と記載されていた場合、参考文献リスト中の「溝上」という人物が 2006 年に執筆した文献の 72～75 ページを出所とするという意味。このとき参考文献一覧表には、次のような形式で文献がリストアップされていなければならない。

溝上慎一 (2006) 『大学生の学び・入門』有斐閣

もう一人の農村女性研究者、山岸正子 —戦後の東北を拠点にして—

大 門 正 克

は じ め に

山岸正子と聞いてもほとんどの人はその存在を知らないであろう。太平洋戦争下日本労働科学研究所などで栄養調査を担当し、1945年7月に青森県の農林省農事試験場（三本木原営農支場）につとめてから農村生活研究をスタートさせ、その後、1950年からは東北農業試験場で東北を拠点にした農村生活研究・農村女性研究を一貫してリードした人。山岸正子の名は日本農村生活研究会を中心にした分野で知られており、農村生活研究の文献解題や研究史整理には、今でもその名をとどめている¹⁾。だが、山岸の研究発表がほぼ1950年代に限られていたこともあって、現在、農村生活研究のなかで山岸の名を見ることは少ない。まして農村生活研究以外の分野でその名前を知ることはまずない。

農村女性の研究といえば丸岡秀子がつとに有名であり、1937年の『日本農村婦人問題』²⁾ 発刊以来、丸岡は戦後も農村女性に関する発言や著述を旺盛につづけていた。丸岡のような知名度はなかったものの、丸岡と同時代を生きた山岸正子は、徹底した調査から農村女性に独自の光をあてており、いわばもう一人の農村女性研究者といえる。今までまとまって言及されることのなかった山岸正子のあゆみと研究をたどり、山岸の研究方法の特徴を明らかにしたいと思う。

山岸正子を取りあげる含意をもう少し述べておこう。この20年ほどのあいだに、日本の近世や現代における農村女性研究が進展し、また近代家族への関心が高まったのとくらべれば³⁾、近代の農村女性への関心は少なく、研究は存外に遅れている。その一因として史料の制約があるが、同じく史料の限界をかかえている近世農村女性研究が、女性労働の発見から農業・衣料生産における女性役割の具体的解明、さらには家とのかわり、産育、ジェンダー秩序形成へと議論をひろげているのとは対照的である⁴⁾。近代の農村女性は、過重な労働負担をかかえ、嫁-姑の関係のなかにおかれていた。その農村女性の役割と地位を解明し、近代家族の女性との関係を明らかにすることは、日本の近現代史の理解にとって欠かせない課題であると私は考えている。史料の工夫と新たな視点で近代農村女性研究を進める段階にきているといえよう。

こうしたなかで私は、1930年代から1950年代の農村女性研究にとって重要な調査研究

に次の3つがあると考えている。1つは、1930年代における労働科学研究所の調査報告であり、岡山県高月村を事例にして農業労働が農村女性に与えた影響が調査されている。2つ目は、戦争の進行が農村に与えた影響に関する種々の調査報告であり、このなかに農村女性が登場する。これら2つの資料については、すでに別稿で検討したことがある⁵⁾。前者については、果樹や野菜など新しい商品作物へのとりくみが農村女性の労働負担をいっそう増大させ、妊娠・出産・産後に影響を与えていたこと、労働科学研究所はこの点に関して初めて本格的調査を行ったが、農閑期に出産を合わせるなど、当時の農村女性にみられた出生慣行（出生コントロール志向）については関心がおよんでいなかったことを指摘した。また後者については、兵力・労働力への男子労働力の流出によって農業労働の女性化が進行し、出産が奨励された結果、農村女性は大きな負担をかかえたことを明らかにした。

これに加えて3つ目として私は山岸正子の研究をあげたい。山岸は、農業労働から家事労働に至る諸々の局面で農村女性（姑、主婦、嫁）の担った役割を考察した。山岸ほど自らの調査を通じて農家族内の女性の地位にこだわった人はいなかったのではないかと。とくに東北水田単作地帯における嫁-姑の関係は、山岸によってはじめて明らかにされたといっている。山岸の詳細な調査内容を検討することで、1950年代の農村女性研究を進めることができる。その際に、山岸正子の残したものは研究論文であり、そこには山岸自身の観点が反映していることに留意する必要がある。一例をあげておく。農村女性を検討する際に山岸は「家父長制」という言葉をたびたび使った。丸岡秀子や労働科学研究所など当時の農村女性研究と異なり、1950年代にあって「家父長制」という概念から農村女性のあり方を解明しようとした山岸正子。山岸が農村女性を見つめた視点と方法を明らかにし、山岸の描いた農村女性像を提示することが本稿の課題である⁶⁾。

山岸についてはその経歴についても注目すべきであろう。敗戦後にスタートした山岸の農村生活研究の前提には、戦時下に日本労働科学研究所などで担当した栄養調査があった。また、山岸が農村生活研究をはじめた農林省農事試験場三本木原営農支場は、戦時下の1945年7月に開設されたものであった。山岸の経歴からは、戦後の農村生活研究の前提に戦時期があったことがうかがえる。と同時に、戦後の1950年代になると山岸は新しい視点を獲得していく。1940-50年代における山岸の経歴と研究をたどりながら戦時期と戦後の関連を読みとること、これが本稿のもう1つの課題である。

1. 山岸正子の生涯

表1に、現在わかる限りの山岸正子の年譜を示した。ここから山岸の生涯をたどってみよう。

山岸は1913年2月10日、山形県米沢市で山岸利兵衛・つるの三女として生まれた。名前をマサといい、正子と書くことが多かった。実家は米沢織物の老舗問屋であり、山形県

以降、だれが「決定」しているのかを見定める分担関係という独自の視点をもったことである。この2点から、山岸は嫁-姑関係など、農民家族内の女性の地位と役割を家の仕組みとかかわらせて解明することができたのである。

1980年代以降におけるフェミニズムの議論のなかで、近代家族の主婦に焦点が合わされるようになり、嫁姑関係は後景に退くことになった。だが、嫁-姑関係に関する議論はすでに過去のことなのだろうか。ここでは、1950年代における山代巴の文学作品と、それを読み解いた牧原憲夫の指摘を紹介しておきたい⁴⁶⁾。山代はこの時期、広島県東部の農村女性がおかれていた実状をいくつかの作品に描いている。その作品から牧原は「近所姑の眼」という問題を抽出する。嫁と姑の関係は、両者のあいだにとどまらず、隣人が「近所姑」になることで、「落とし合いの連鎖」をつくりだす。「嫁姑関係は社会的な仕組(傍点-原文)にほかならないのであり、「近所姑」は「相互監視」を通じて「自己規制」をつくりだす。このような嫁-姑関係は決して過去のことではなく、現在の社会にも通じる問題を含んでいる。これが牧原の指摘であった。嫁-姑の連鎖的関係を明らかにした山岸正子、近所姑の存在に注目した山代巴、同じ時代とともに嫁-姑の関係を考えていた2人に牧原の指摘を加えてみれば、嫁-姑関係は社会や家族の仕組みを考えるうえで欠かせないテーマだということがよくわかる。男女関係に焦点を合わせた近代家族論の議論をあらためてひろい文脈に位置づけるためにも、嫁-姑関係を組み込んだ農村女性研究が求められているといっていだろう。山岸正子の研究に注目した所以である。

山岸の研究方法では、出生コントロールなど、農村女性の行動で視野に入らないものがあつた。山岸の研究方法的意義と限度を見定めながら、東北農村の女性の労働と生活を再構成すること、1930年代の労働科学研究所の岡山調査や1950年代における山代巴の作品などを参考にして、山岸が試みようとしてできなかった東日本と西日本の農村女性の対比を行うこと、これらを次の課題としたい。

(付記) 本稿の作成にあたり、山岸才一、橋本恵次、鈴木福松、川手督也、赤堀正成、増田富枝の各氏、および東北農業研究センター図書館、労働科学研究所にお世話になった。記して感謝します。

(注)

- 1) 農林水産技術会議事務局編『農林水産研究文献解題13 農家・農村生活編』農林統計協会、1987年、川手督也「試験研究機関における農村生活研究」川嶋良一監修・日本農村生活研究会編『農村生活研究の軌跡と展望』筑波書店、1993年、など。
- 2) 丸岡秀子『日本農村婦人問題』高陽書院、1937年(1980年にドメス出版から復刊)。
- 3) 女性史研究の動向については、女性史総合研究会編『日本女性史研究文献目録』I～IV、東京大学出版会、1983・1989・1994・2003年、をあげるにとどめる。また、現代の農村女性研究については、市田知子「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』49巻2号、1995年、天野寛子『戦後日本の女性農業者と地位』ドメス出版、2001年、などを参照。
- 4) 菅野則子『村と改革』三省堂、1992年、高橋菜奈子「近世東北農村における女性雇用労働」『総

合女性史研究』21号、2004年、大藤修『近世農民と家・村・国家』吉川弘文館、1996年、沢山美果子『出産と身体の近世』勁草書房、1998年、長野ひろ子『日本近世ジェンダー論』吉川弘文館、2003年、などを参照。

- 5) 岡山県高月村については、大門正克「1930年代における農村女性の労働と出産-岡山県高月村の労働科学研究所報告をよむ」横浜国立大学経済学会『エコノミア』56巻1号、2005年5月、戦時期については、大門正克・柳沢遊「戦時労働力の給源と動員-農民家族と都市商工業者を中心に」『土地制度史学』151号、1996年、を参照。
- 6) 農村女性の調査に調査者の観点が強く反映していることについては、岡山県高月村の研究でも検討した点である(前掲、大門正克「1930年代における農村女性の労働と出産」)。
- 7) 「巣立ち行く栄養士を激励する暁峻校長の訓辞」労働科学研究所『産業と婦人』15号、1943年3月、4頁。勤労栄養学校の経緯については、いくつかの文献で年月日などが異なるが、ここではもっとも詳細な上記文献によった。
- 8) 有本邦太郎「あゝのころ」暁峻義等博士追憶出版刊行会『暁峻義等博士と労働科学』1967年、182頁、近藤とし子『根のいとなみ』ほるぷ出版、1983年、48頁。近藤とし子は栄養士の草分け的存在であり、戦時期には工場などで栄養士として働いていた。近藤の自伝である前掲書には、勤労栄養学校で働いた当時の様子が描写されている。
- 9) 労働科学研究所『労働科学研究所所長年報 昭和17年度』1943年。労研は、1922年倉敷労働科学研究所の発出から1945年9月の産報解散までと、1945年11月から1948年12月まで暁峻義等が所長をつとめた。この間の1935-36年には、国民の栄養状態をたんぱく質需要量から把握するために、尿の総窒素量を測定する大規模な調査を実施している。
- 10) 山岸正子のメモ(山岸家所蔵)。
- 11) 錦織英夫『農のこころ』日本イリゲーションクラブ、1984年。錦織は1903年生まれ。
- 12) 三本木原営農支場については、同前および錦織英夫「三本木原営農支場の沿革と概況」『東北農業試験場研究報告』2号、1952年、による。
- 13) 「東亜」も含め引用は、前掲、錦織「三本木原営農支場の沿革と概況」1頁。なお、1945年初め、錦織に営農支場長就任を要請したのは、農商務省農政局長西村彰一と農政局農産課長秋元真次郎であり、このうち秋元は錦織が華北にいたとき、華北産業科学研究所所長にあつた人であった。秋元は支場長就任要請に際して、「君が主張していた畑作研究の場を造ったから」引き受けられたい」と述べたという(前掲、錦織『農のこころ』399-400頁)。華北時代の人的つながりが営農支場設置の一因になっていたことを確認しておきたい。
- 14) 前掲、錦織「三本木原営農支場の沿革と概況」6頁。以下の記述も同前、11-16頁による。
- 15) 「三本木原営農支場研究業績一覧表」『東北農業試験場研究報告』2号、1951年。
- 16) 吉田寛一は1912年宮城県生まれ、1939年に農林省に入省、農林省臨時農村対策計画課・大東亜省支那事務局農林課をへて、1945年に農林省農事試験場三本木原営農支場に勤務。その後、1947年10月に東北大学農学研究所勤務となり、定年まで同所で家族農業経営の研究などを行った(『農民の心 農業の論理-吉田寛一先生の米寿記念』2001年)。
- 17) 盛永俊太郎「昭和二十五年の試験研究機関の整備統合」農林水産技術会議事務局『農林水産技術会議の十年』農林弘済会、1966年、278頁。
- 18) 先に紹介した、1946年11月3日の「農林省農事試験場三本木原営農支場機構案」には、「自然科学」「社会科学」という言葉がみられるいっぽうで「修練部」という表現も使われている。三本木原営農支場は、1948年度以降、試験研究機関の整理統合の波にまきこまれ、占領の影響が活動におよぶ以前に整理統合された。そのこともあってか、三本木原営農支場の歴史をまとめた錦織英

江蘇省・広東省など東南地域に18.4%が投資されている。対中投資の投資規模は1件当たり74万ドルで、100万ドル以下の投資件数が全体の85.4%であり、中小企業の小規模投資が活発に行われている。また投資形態では54.7%が合併である(韓国銀行外換業務部 1995:12頁)。

(2) 韓国対外投資企業の事業特徴

対外投資を企業規模別に見ればどのような特徴があるだろうか。1980年代までの対外投資で中小企業の比率は、80年末残高で2.8%、1.8% (件数・金額の順、以下も同じ)、85年末で12.9%、2.8%と低かった。しかしその後、中小企業の対外投資が拡大し、91年末残高で44%、15%、94年末で66%、20%、95年末82% (4360件)、29% (29億3900万ドル)、98年末で64% (5414件)、17% (35億7700万ドル)と、通貨危機までは特に中小企業の件数が急増している。フローでの投資許可に対する中小企業の比率を見ても、88年51.8%、15.7%から、93年に81.8%、29.8%、94年に80.0% (1534件)、24.2% (8億5430万ドル)、97年に55% (881件)、17% (9億9600万ドル)と80年代末から中小企業の対外投資件数が急増している(全国経済人連合会 1991:171頁、韓国銀行外換業務部 1995:92, 95頁、全国銀行連合会 1999)。この中小企業対外投資はアジアに集中している。中小企業対外投資が急増した88年から93年において、そのアジア向け投資は件数の76.1%、金額の70.1%を占め(許可基準)、同時期の大企業の対アジア投資比率がそれぞれ54.5%、48.4%であることに比べてアジアに偏重している。特に中小企業の投資国として91年以降は中国が他を圧倒している。また製造業の中で繊維・衣服、履物・皮革など労働集約部門は中小企業投資が圧倒的な比率を占めている(曹永三 1995:22, 34頁)。

他方で、投資金額では上位財閥への集中が進んでいる特徴が見られる。93年から96年上半期の30大財閥による1000万ドル以上の海外投資許可額は54億4600万ドルであり(同期間の許可額合計の41.4%)、このうち、上位4大財閥(三星、現代、大宇、LG)の投資が88.3% (48億1100万ドル)と突出している⁽³⁾。つまり、90年代の韓国対外投資では、件数での中小企業の急増と、金額での4大財閥の大型投資が同時進行しており、特に4大財閥の多国籍企業化を示唆しているといえよう。

次に、韓国通商産業部が米・日の対外投資調査にならって1994年に実施した

- (1999h) 「1段階外換自由化施行以降の主要動向」10月。
 —— (1999i) 「統計で見たIMF 2年」11月2日。
 —— (1999j) 「最近の経済動向」11月6日。
 —— (1999k) 「『資本市場発展と経済成長』国際会議の厳洛容財経部次官の基調演説」11月18日。
 財政経済部・産業資源部・金融監督委員会・第一銀行・ハンビット銀行・外換銀行 (1999) 「経済政策調整会議案件:5大グループ構造調整推進状況点検」11月17日。
 財政経済部・産業資源部・公正取引委員会・金融監督委員会 (1999) 「5大グループ構造調整推進状況点検、及び財閥改革後続措置方案」8月25日。
 全国経済人連合会 (1991) 『韓国経済年鑑』1991年版。
 全国銀行連合会 (1998) 『海外投資統計年報』1998年版。
 —— (1999) 『海外投資統計年報』1999年版。
 全ヨンウク・韓ヤンテ (1994) 『超一流企業への道』金英社。
 電子新聞社 (1994) 『韓国電子年鑑1995年』12月。
 —— (1995) 『韓国電子年鑑1996年』12月。
 全銀換編 (1999) 『現代資本主義の未来と調節理論』文園出版。
 チョンギュジェ・金ソンテック (1998) 『実録外換大乱』韓国経済新聞社。
 丁炳然・梁英植 (1992) 『韓国財閥部門の経済分析』韓国開発研究院。
 鄭雲燦 (1991) 『金融改革論』法文社。
 —— (1999) 『韓国経済 まだ遠かった』木と森。
 鄭一溶他 (1998) 『韓国の金融危機と金融改革』一信社。
 趙東成 (1997) 『韓国財閥』毎日経済新聞社。
 朝鮮日報社 (1999) 『月刊朝鮮10月号別冊 外換危機白書』朝鮮日報社。
 曹永三 (1995) 『中小企業海外直接投資の構造と成果』産業研究院。
 朱大永 (1989) 『わが国電子産業のOEM輸出現況と発展方向』産業研究院。
 車東世・金光錫編 (1995) 『韓国経済半世紀——歴史的評価と21世紀ビジョン』韓国開発研究院。
 参与連帯 (1995) 『韓国海外進出企業と人権問題』。
 参与連帯財閥改革監視団 (1999) 『財閥改革監視報告書』第1号。
 参与連帯参与社会研究所経済分科編 (1999) 『韓国5大財閥白書1995~1997』ナナム。
 千相徳他 (1993) 『韓国企業の対ASEAN投資類型と経営実態』産業研究院。
 チェスンノ (1995) 『1995年30大企業集団』韓国経済研究所。
 —— (1997) 『1997年30大企業集団』韓国経済研究所。
 —— (1998) 『1998年30大企業集団』韓国経済研究所。
 統計庁 『主要経済指標』各年版。
 —— (1998) 『統計で見た大韓民国50年の経済社会像変化』。
 通商産業部 (1995) 『第1回海外投資企業実態調査結果分析』2月。

【Q1】



著者 山内景樹(やまうちかげき)
発行者 柏原成光
発行所 株式会社筑摩書房
東京都台東区蔵前二丁目五十二番 郵便番号二二二
振替〇〇二六〇八四二三
案内 〇四八二六五二〇〇五三(サービスセンター)
装幀者 間村俊一
印刷・製本 株式会社精興社
ちくま新書の定価はカバーに表示してあります。
落し本・乱し本はお取替いたしません。
© YAMAIUCHI Kagaku 1987 Printed in Japan
ISBN4-400-05721-8 C0221

サカナと日本人
一九九七年八月二〇日 第一刷発行

【Q2】

偉大なる道(下)〔全2冊〕
アグネス・スメドレー著

定価はカバーに表示してあります

1977年12月16日 第1刷発行
1993年12月16日 第7刷発行

訳者 阿部知二

発行者 安江良介

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-02 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

電話 案内 03-5210-4000 営業部 03-5210-4111
文庫編集部 03-5210-4051

印刷・三陽社 カバー・精興社 製本・桂川製本

ISBN4-00-334292-5 Printed in Japan

【Q3】

平成2年6月16日 第3種郵便物認可 1999年5月1日発行(毎月1日発売) 第10巻 第5号 通巻110号

月刊

SINICA

しにか

5

1999

Vol.10/No.5

大修館書店

特集●中国を知るための 辞典・事典ガイド

必携/全16ジャンル徹底紹介

中国語を学ぶ/中国語を極める/文学を知る/歴史を知る

人名を調べる/地名を調べる/思想・宗教を知る/医学を知る

名言を味わう/政治・経済を知る/少数民族を知る/芸能・音楽・映画を知る

●巻頭エッセイ

平城宮跡の 世界遺産登録に思う

田辺征夫 (たなべ いくお)

昨年の春、奈良の平城宮跡では朱雀門と東院庭園が相次いで復原された。また暮には、京都で開催された第二十二回世界遺産委員会で、平城宮跡のほか東大寺・興福寺・元興寺・薬師寺・唐招提寺・春日大社・春日山原始林が「古都奈良の文化財」として登録された。

一九七二年にユネスコの総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」にもとづき登録された世界遺産は、文化遺産・自然遺産・複合遺産あわせて約五

【Q4】

JOC - オリンピアンズ・ストーリー - Windows Internet Explorer

http://www.joc.or.jp/stories/olympiansstory/20050922olympiansstory.html

JOC - オリンピアンズ・ストーリー



/ 連載・読み物 / オリンピアンズ・ストーリー / 八木沼純子

JOC

オリンピック

国際総合競技大会

■ 連載・読み物

スペシャルインタビュー

アスリートメッセージ

オリンピアンズ・ストーリー

Olympian Spirits

オリンピアンストーク

メモリアル・グッズ

カンタン栄養学

アスリートに質問!

東京オリンピック40年

コンディショニング

各競技情報



オリンピアンズ・ストーリー 八木沼純子

この企画は、日本代表としてオリンピックに参加したオリンピアンに、得意分野のお話をご執筆いただくページです。第4回は1988年にカルガリーで行われた第15回オリンピック冬季競技大会にフィギュアスケートに出場した八木沼純子さん。アマチュア選手引退後は報道に関わる仕事を多数経験されている八木沼さんから「スポーツと報道」についてのストーリーをお届けします。

卒業研究を進めるための参考サイト

1. リンク集

1-1. 一般

実践女子大学図書館図書・雑誌探索ページ <http://www.jissen.ac.jp/library/frame/>
国内外のさまざまな情報へとアクセスできる総合的なリンク集として定評あり。

1-2. アジア

アジア研究情報ゲートウェイ <http://asj.ioc.u-tokyo.ac.jp/>
東京大学東洋学研究センターのサイト。「アジア学 Web イエローページ」にリンク集がある。

高電社 <http://www.kodensha.jp/>
朝鮮語・中国語の入力ソフトや翻訳ソフトの開発・販売メーカー。韓国・中国のサイトへのリンク集が充実。

2. データベース

2-1. 本学総合図書館から使用できる有料データベース（学内のみ、同時アクセス数: 1）

大阪産業大学総合図書館 <http://www.osaka-sandai.ac.jp/tosho/>

Japan Knowledge 百科事典を中心に、英語辞典、現代用語などの辞・事典類など 30 以上のコンテンツから、一括検索ができる。音声、映像などマルチメディアを駆使した情報、複数コンテンツの横断検索が特徴。

聞蔵Ⅱビジュアル 朝日新聞オンライン記事データベース 1945 年から当日までの朝日新聞記事すべてが検索可能。1945 年から 1984 年までは縮刷版の紙面イメージが表示され、1985 年以降は、東京本社および各支社発行の最終版から各都道府県の県庁所在地で発行する地方版（沖縄を除く）までを収録。2005 年 11 月以降は新聞切抜きイメージで写真や図表が確認できる。さらに、AERA、週刊朝日、知恵蔵（新語辞典）のほか、人物データベースも検索できる。

人物レファレンス事典 その人物がどの人物事典・百科事典・歴史事典に掲載されているかを調べることができる人物事典の総索引。

BOOKPLUS(レファレンスクラブ) 1926 年より現在までに出版された国内の図書情報データベース。1986 年以降の本には、内容・目次情報などが収録されている。

MAGAZINEPLUS 国内最大の雑誌・論文情報データベース。一般誌・総合誌・ビジネス誌も収録。

2-2. 一般文献

Webcat Plus <http://webcatplus.nii.ac.jp/>
国立情報学研究所が運営する、全国の大学図書館・研究機関所蔵の図書・雑誌の目録データベース。「連想検索」では、キーワードから関連性の高い単語を抽出し、それを含む図書をもれなく探し出す検索方法で、自分の関心に適した図書を見つけることが

できるが、ヒット数が多く使いやすいたとは言えない。「一致検索」では、書名や著者などのキーワードを入力して検索し、必要な図書をピンポイントで見つけることができます。

Webcat <http://webcat.nii.ac.jp/>

上の「Webcat Plus」の原形となったサイトで、図書・雑誌の所蔵図書館がわかる。ヒットした文献は、本学図書館のレファレンスカウンターで手続きすれば、取り寄せることができる（図書は現物、雑誌は論文のコピー）。非常に便利！

NDL-OPAC <http://opac.ndl.go.jp/>

日本で最大の蔵書をもつ国立国会図書館の蔵書検索システム。

一般資料の検索/申込み 図書、雑誌新聞、電子資料、和古書・漢籍、博士論文、地図、音楽録音・映像資料などの検索が可能。「登録利用者」になれば、コピーの郵送サービスも利用できる。

雑誌記事索引の検索/申込み 雑誌に掲載された記事・論文について、タイトル・著者名などから検索、コピーの申込みができる。大変便利！

その他、国立国会図書館のサイトには、全国約 1300 機関の所蔵新聞が検索できる「**全国新聞総合目録データベース**」(<http://sinbun.ndl.go.jp/>)、中国語・朝鮮語で書かれた図書・雑誌・新聞の図書が検索できる「**アジア言語 OPAC**」(<http://asiaopac.ndl.go.jp/>)など、さまざまな便利なデータベースが用意されている。

Amazon.co.jp <http://www.amazon.co.jp/>

現在流通している本を探し出すには最も使いやすいネット書店サイト。もちろん直接購入できる。本学ブックセンターで取り寄せれば 10%割引で購入できる。

大阪府立図書館 <http://www.library.pref.osaka.jp/>

大阪府立の図書館には「中央図書館」と「中之島図書館」の 2 つがあり、とくに産大の近くにある中央図書館（近鉄東大阪線「荒本」駅下車）は、日本で最大規模の図書館の一つ。Web 上では両図書館の蔵書検索のほか、近隣図書館などの横断検索もでき便利。ぜひ一度、訪問したい。

日本の古本屋 <http://www.kosho.or.jp/>

全国古書籍商組合連合会が運営する日本最大の古本検索サイト。2400 軒の業者が参加。品切れ・絶版書などの入手に役立ちます。

2-3. アジア関係の文献

戦後日本における朝鮮史文献目録 <http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~mizna/sengo/>

朝鮮史研究会作成。1945 年以降に日本国内で発表された朝鮮史関係の図書・雑誌論文が収録されている。現在 2003 年まで 25,051 件のデータを収録。

戦前日本在住朝鮮人関係新聞記事検索 <http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~mizna/shinbun/>

戦前、日本・朝鮮で発行された新聞記事の見出し・日付などを集積。日本に渡航・在住する朝鮮人関係記事などを対象としています。

戦後日本における台湾関係文献目録 <http://web2.koryu.or.jp/taiwanstudies.nsf>

日本台湾学会作成。現在の総データ数は 6,105 件。

アジア文庫 <http://www.asiabunko.com/>

アジア書籍専門書店。データベースではないが、アジア関係の新刊書を紹介している。
中国や韓国・朝鮮以外のアジア諸国の書籍をさがすときに参考になる。

3. 辞典・事典

3-1. 国語辞典

goo <http://www.goo.ne.jp/>

代表的なサーチエンジンの一つだが、国語辞典・現代用語辞典を同時に検索できるので便利。藤永の HP (<http://www.he.osaka-sandai.ac.jp/~funtak/>) に検索窓あり。

3-2. 百科事典

ネットで百科@Home <http://ds.hbi.ne.jp/netencyhome/>

平凡社『世界大百科事典』のインターネット検索サービス。3分間無料利用可能。

4. ニュース

4-1. 韓国のニュース

中央日報 <http://japanese.joins.com/>

朝鮮日報 <http://japan.chosun.com/>

東亜日報 <http://japan.donga.com/>

連合ニュース <http://japanese.yna.co.kr/>

いずれも韓国の代表的な新聞社・通信社で、日本語ページから最新の情報を読むことができる。過去の記事の検索もできる。

4-2. 中国・台湾・香港のニュース

中国情報局 <http://searchchina.ne.jp/>

中国関連の総合情報サイト。中国の新聞記事の日本語訳を掲載しており、記事の検索もできる。

人民網日文版 <http://j.people.ne.jp/home.html>

中国共産党の機関紙「人民日報」の日本語版 Web サイト。中国の最新情報を知ることができ、また過去の記事の検索もできる。

北京週報 <http://www.pekinshuho.com/>

中国で発行されているニュース週刊誌の日本語版 Web サイト。

な～るほど・ザ・台湾 <http://www.naruhodo.com.tw/>

台湾のニュースを抜粋して掲載。メールマガジンに登録すれば週 5 回ニュースが配送される。

香港ポスト <http://hkpost.pasona.com.hk/>

香港で発行されている日本語週刊紙で、香港と中国のニュース、ビジネス・生活情報を提供している。過去の記事も検索できる。

4-3. 東南アジア各国のニュース

ライスマンカンプチア新聞（カンボジア） <http://www.locomo.org/cambodia/news/>

南国新聞（マレーシア） <http://www.nangoku.com.my/>
Nichima Press（マレーシア） <http://www.nichimapress.com/>
マレーシアの新聞記事から <http://www.big.or.jp/~aochan/news/sinbun.html>
星日報（シンガポール） <http://www.shinnichi.com.sg/>
タイの地元新聞を読む <http://homepage3.nifty.com/jean/Papers/>
フィリピン・インサイド・ニュース <http://www.t-macs.com/>
まにら新聞（フィリピン） <http://www.manila-shimbun.com/>
じゃかるた新聞（インドネシア） <http://www.jakartashimbun.com/>

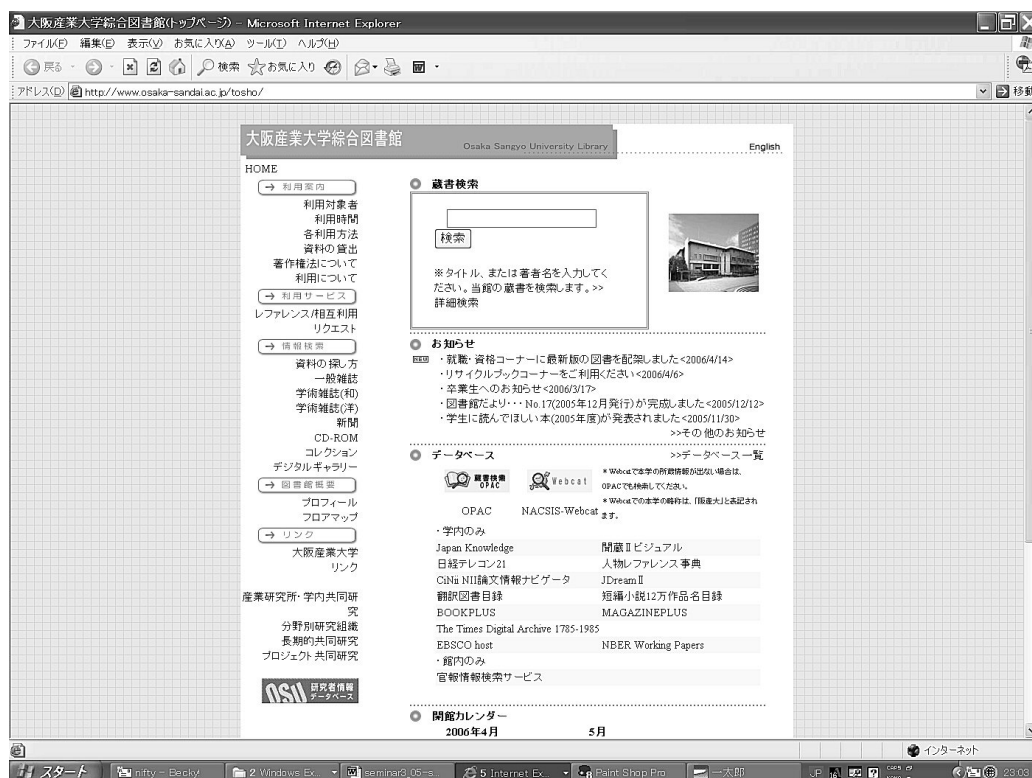
【参考文献】

小笠原喜康『インターネット完全活用編 大学生のためのレポート・論文術』講談社現代新書、2003年

その他、藤永のウェブサイトのリンクのページで紹介しているサイトも参照のこと

<http://www.dce.osaka-sandai.ac.jp/~funtak/link.htm>

大阪産業大学総合図書館



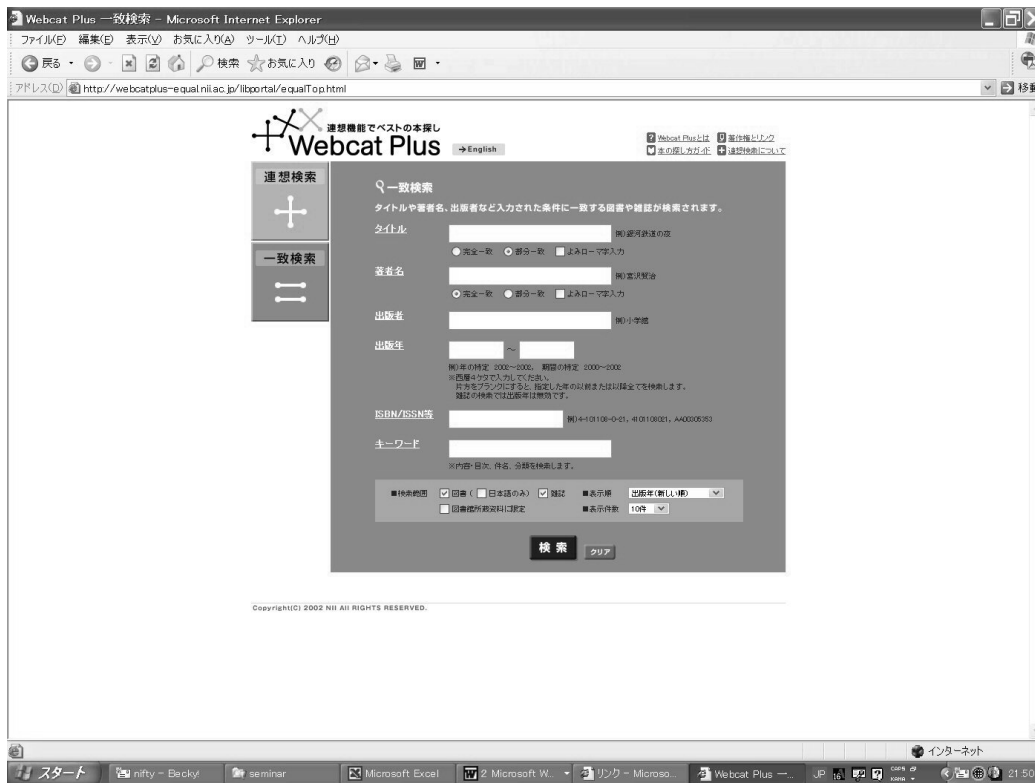
Japan Knowledge



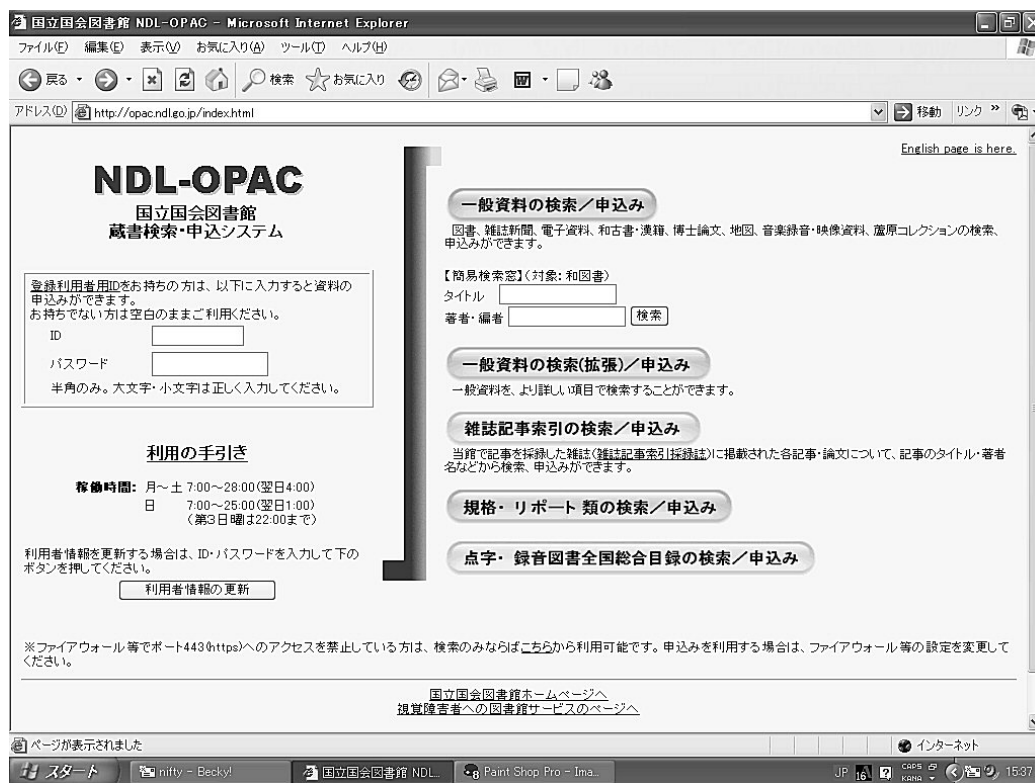
聞蔵Ⅱビジュアル 朝日新聞オンライン記事データベース



Webcat Plus



NDL-OPAC



実践女子大学図書館図書・雑誌探索ページ



大阪府立図書館

